

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役執行役員 財務・法務本部長 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06)6399-2884
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,662	△13.3	△335	—	313	△90.8	△782	—
27年3月期	64,237	9.9	4,895	17.3	3,400	△20.5	1,251	△73.5
(注) 包括利益	28年3月期 △1,775 百万円 (—%)		27年3月期 2,335 百万円 (△53.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△35.24	—	△2.6	0.4	△0.6
27年3月期	55.64	—	3.9	5.5	7.6
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 — 百万円		27年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,921	28,846	41.1	1,341.86
27年3月期	77,830	32,355	41.3	1,438.09
(参考) 自己資本	28年3月期 28,754 百万円		27年3月期 32,139 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,272	△5,955	△379	10,732
27年3月期	5,752	△24,700	20,814	13,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	—	—	34.00	34.00	759	61.1	2.4
28年3月期	—	—	—	34.00	34.00	728	—	2.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、連結当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金合計の予想を「—」と表記しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△13.1	△600	—	△700	—	△900	—	△42.00
通期	57,000	2.4	1,200	—	1,000	219.4	200	—	9.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	23,038,400株	27年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,609,450株	27年3月期	1,689,450株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,211,319株	27年3月期	22,492,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,821	△20.5	4,518	△4.4	4,261	△23.1	2,391	△28.4
27年3月期	60,168	3.2	4,726	12.0	5,539	27.0	3,341	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	107.69	—
27年3月期	148.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	64,892		31,013		47.8	1,447.28		
27年3月期	67,213		30,416		45.3	1,360.97		

(参考) 自己資本 28年3月期 31,013 百万円 27年3月期 30,416 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
5. その他	P. 15
役員の異動	P. 15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(1) 業績の全般的概況

当連結会計年度における電子機器業界においては、民生用電子機器の需要は減少したものの、電子部品・デバイスの需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

A S I Cにおいては、主にゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器などの各分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムL S Iの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

A S S Pにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存事業のゲーム機器向け及び液晶パネル向け製品の需要が減少したものの、中長期の成長分野として取り組んでいるA S S P製品であるSmart Connectivity (DisplayPort) 及びM E M Sタイミングデバイスの両事業が順調に推移した結果、売上高は556億6千2百万円（前年同期比13.3%減）となりました。また、積極的に投資を行った海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費等が38億4千8百万円発生し、償却前の営業利益は35億1千3百万円、償却後の営業損失は3億3千5百万円（前年同期は48億9千5百万円の利益）、経常利益は3億1千3百万円（前年同期比90.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億8千2百万円（前年同期は12億5千1百万円の利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」と表示しております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 次期の業績全般に関する見通し

次期における電子機器の市場環境については、情報通信機器に依存した産業構造が続くことが見込まれ、高性能化ニーズとアプリケーションの広がりとともに、小型・薄型・省エネに貢献する電子部品を中心に需要の拡大が期待されております。

また、社会環境においてはネットワーク化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われま。

このような状況の下、当社グループは新たな方針のもと、積極的な先行投資を行った事業を狙いの成長軌道に乗せるべく、活動を進めてまいります。

A S S P事業では、モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野の成長機器市場において、有力なグローバル顧客を対象とした事業を積極的に推進するとともに、A S I C事業では、主に国内顧客を対象に応用分野と顧客ベースを拡大することにより成長を図ること、さらに、経営資源の効率的な再配分を行い経営効率の改善を図ることを、基本方針として取り組んでまいります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高570億円（前年同期比2.4%増）、積極的に行った海外企業買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費等29億円をまかなうため、償却前の営業利益41億円（同16.7%増）、償却後の営業利益12億円（前年同期は3億3千5百万円の損失）、経常利益10億円（前年同期比219.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前年同期は7億8千2百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度末における総資産は699億2千1百万円（前連結会計年度比79億9百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が22億3千2百万円、受取手形及び売掛金が36億8千8百万円、のれんが20億2千万円それぞれ減少いたしました。

負債合計は410億7千4百万円（同44億円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が9億5千9百万円、未払金が40億2千9百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が16億9千3百万円増加いたしました。

純資産は288億4千6百万円（同35億8百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は41.1%（同0.2ポイントの下降）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、107億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億9千5百万円の減少（前年同期は25億8千7百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億7千2百万円の資金の獲得（前年同期は57億5千2百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億8千4百万円（前年同期比91.2%減）、減価償却費が20億4千7百万円、のれん償却額が19億7千7百万円となり、売上債権が34億1百万円の減少となった一方で、その他の負債が31億3千1百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億5千5百万円の資金の使用（前年同期は247億円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13億8千5百万円、無形固定資産の取得による支出が19億1千1百万円、長期前払費用の取得による支出が15億4千4百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、16億8千3百万円の資金の使用（前年同期は189億4千7百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千9百万円の資金の使用（前年同期は208億1千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が17億6千7百万円、長期借入れによる収入が30億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が34億1千6百万円、自己株式の取得による支出が9億7千2百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率 (%)	85.4	62.6	70.9	41.3	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.6	79.5	64.8	43.0	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	105.0	77.5	471.4	664.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	759.6	134.5	94.4	73.6	28.0

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長がともに向上することの実現に向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、連結当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- (2) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、平成28年1月29日公表の「期末配当に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間34円（前期は年間34円）の配当を実施いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月13日 取締役会決議	728,584	34

また、当期に実施した、資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）につきましては、取得した株式の総数が920,000株、取得価額の総額が9億7千2百万円であり、自己株式の消却につきましては、保有する自己株式のうち1,000,000株を平成28年2月29日付で消却いたしました。

次期の1株当たりの年間配当額については未定であります。上記方針に基づき配当を実施していく所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスメーカーの草分けとして平成2年に創業し、システムLSI開発をコア事業として発展してまいりました。

当社グループのミッションは「高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。」ことであり、「新しいアプリケーションを創造するとともに、システムソリューションを提供し続けるグローバル企業」として更なる成長を目指していく考えであります。

これを実現するために、モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野の成長機器市場において、有力なグローバル顧客を対象としたASSP事業を積極的に推進するとともに、主に国内顧客を対象としたASIC事業では、応用分野と顧客ベースの拡大により成長を図ります。

また、経営効率の改善を図り、業績の持続的向上により成長し、堅固な財務体質を維持しつつ、投資家の皆様に積極的な利益還元を行うことを基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フローを重視し、連結営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(1) 今後、あらゆる物がネットワークにつながる社会が更に発展し、半導体需要は世界で伸長していくものと思われます。当社グループはこうした動きを更なる成長の機会と捉え、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

そのために、以下のような戦略をもって事業を推進してまいります。

- ① 応用（アプリケーション）とマーケティングを強化し、顧客サービスの充実を図ることで、有力グローバル企業とのビジネス関係の拡大を図ります。
- ② モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野向けに、特定用途向け（ASSP）製品を中心に、プラットフォームを構成する製品の拡充を図ります。
- ③ 顧客の多種多様な課題に対して、開発から製造・品質保証に至るまで一貫したサポートを提供する顧客専用LSI（ASIC）では応用分野と顧客ベースの拡大を図ります。
- ④ 人材のグローバル化を推進します。
- ⑤ 高成長・高収益体質への転換を図り、財務体質を強化します。

(2) 当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向につきまして常時情報を収集しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,182,156	10,949,946
受取手形及び売掛金	17,046,826	13,358,667
商品及び製品	2,087,683	2,019,432
仕掛品	2,707,564	2,092,163
原材料及び貯蔵品	671,070	1,006,713
繰延税金資産	2,054,508	1,146,507
その他	1,281,288	1,440,013
貸倒引当金	△132,297	△4,145
流動資産合計	38,898,799	32,009,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,942,161	3,932,407
減価償却累計額	△2,916,510	△2,996,991
建物(純額)	1,025,651	935,415
土地	289,638	289,638
その他	7,504,736	8,648,171
減価償却累計額	△6,611,714	△6,781,369
その他(純額)	893,021	1,866,801
有形固定資産合計	2,208,311	3,091,855
無形固定資産		
のれん	19,498,248	17,478,244
技術資産	6,979,823	6,106,168
その他	1,784,269	2,957,620
無形固定資産合計	28,262,342	26,542,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808,949	1,173,226
長期前払費用	3,516,785	3,086,797
繰延税金資産	1,608,390	1,461,001
その他	1,527,201	2,569,001
貸倒引当金	—	△11,508
投資その他の資産合計	8,461,326	8,278,517
固定資産合計	38,931,980	37,912,406
資産合計	77,830,780	69,921,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201,778	4,242,223
短期借入金	11,701,700	13,394,730
1年内返済予定の長期借入金	3,416,670	2,000,000
未払金	6,234,046	2,204,063
未払法人税等	253,972	337,595
賞与引当金	691,459	555,981
工事損失引当金	291,442	4,689
繰延税金負債	304,465	—
その他	1,087,378	1,407,447
流動負債合計	29,182,912	24,146,731
固定負債		
長期借入金	12,000,000	13,000,000
繰延税金負債	2,873,912	2,507,079
その他	1,418,615	1,421,011
固定負債合計	16,292,527	16,928,091
負債合計	45,475,440	41,074,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,754,605	18,950,506
自己株式	△2,318,962	△2,030,200
株主資本合計	30,457,256	27,941,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,807	△599,967
為替換算調整勘定	1,758,447	1,412,620
その他の包括利益累計額合計	1,682,640	812,653
非支配株主持分	215,442	92,308
純資産合計	32,355,339	28,846,881
負債純資産合計	77,830,780	69,921,704

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	64,237,738	55,662,811
売上原価	45,263,445	39,233,920
売上総利益	18,974,293	16,428,890
販売費及び一般管理費	14,078,608	16,763,968
営業利益又は営業損失(△)	4,895,684	△335,078
営業外収益		
受取利息	11,616	7,823
受取配当金	475	—
投資事業組合運用益	20,595	20,552
為替差益	—	801,191
雑収入	31,477	18,818
営業外収益合計	64,165	848,385
営業外費用		
支払利息	95,465	167,919
借入手数料	120,500	500
貸倒引当金繰入額	120,170	—
為替差損	1,172,620	—
雑損失	51,065	31,775
営業外費用合計	1,559,821	200,195
経常利益	3,400,028	313,111
特別利益		
固定資産売却益	509	—
投資有価証券売却益	—	59,647
特別利益合計	509	59,647
特別損失		
固定資産除却損	18,305	48,569
投資有価証券評価損	20,372	161
特別退職金	130,277	39,996
特別損失合計	168,955	88,727
税金等調整前当期純利益	3,231,581	284,030
法人税、住民税及び事業税	486,220	781,211
法人税等調整額	1,564,228	404,328
法人税等合計	2,050,448	1,185,540
当期純利益又は当期純損失(△)	1,181,132	△901,509
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△70,413	△118,699
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,251,546	△782,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,909	△524,160
為替換算調整勘定	1,084,897	△350,261
その他の包括利益合計	1,154,806	△874,421
包括利益	2,335,939	△1,775,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,380,639	△1,652,797
非支配株主に係る包括利益	△44,700	△123,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	21,296,923	△1,055,975	31,262,561
当期変動額					
剰余金の配当			△793,864		△793,864
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,251,546		1,251,546
自己株式の取得				△1,262,987	△1,262,987
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	457,682	△1,262,987	△805,305
当期末残高	4,840,313	6,181,300	21,754,605	△2,318,962	30,457,256

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△145,716	699,263	553,547	—	31,816,109
当期変動額					
剰余金の配当					△793,864
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,251,546
自己株式の取得					△1,262,987
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,909	1,059,183	1,129,093	215,442	1,344,535
当期変動額合計	69,909	1,059,183	1,129,093	215,442	539,230
当期末残高	△75,807	1,758,447	1,682,640	215,442	32,355,339

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	21,754,605	△2,318,962	30,457,256
当期変動額					
剰余金の配当			△759,864		△759,864
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△782,810		△782,810
自己株式の取得				△972,662	△972,662
自己株式の消却			△1,261,424	1,261,424	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,804,099	288,762	△2,515,336
当期末残高	4,840,313	6,181,300	18,950,506	△2,030,200	27,941,919

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,807	1,758,447	1,682,640	215,442	32,355,339
当期変動額					
剰余金の配当					△759,864
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△782,810
自己株式の取得					△972,662
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△524,160	△345,826	△869,986	△123,134	△993,121
当期変動額合計	△524,160	△345,826	△869,986	△123,134	△3,508,457
当期末残高	△599,967	1,412,620	812,653	92,308	28,846,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,231,581	284,030
減価償却費	848,526	2,047,819
のれん償却額	128,954	1,977,901
長期前払費用償却額	1,165,901	927,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	131,237	5,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,567	△135,478
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△171,285	△286,752
受取利息及び受取配当金	△12,091	△7,823
支払利息	95,465	167,919
投資事業組合運用損益(△は益)	△20,595	△20,552
為替差損益(△は益)	△64,599	107,532
固定資産除却損	18,305	48,569
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△59,647
投資有価証券評価損益(△は益)	20,372	161
売上債権の増減額(△は増加)	△1,412,280	3,401,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	843,206	288,425
仕入債務の増減額(△は減少)	269,730	△658,946
その他の資産の増減額(△は増加)	499,427	164,597
その他の負債の増減額(△は減少)	293,001	△3,131,638
その他	△29,458	14,960
小計	5,865,966	5,136,267
利息及び配当金の受取額	12,646	7,933
利息の支払額	△78,180	△152,634
法人税等の還付額	296,718	33,715
法人税等の支払額	△344,303	△753,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,752,847	4,272,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	34,990
定期預金の預入による支出	△115,386	△114,854
有形固定資産の取得による支出	△665,270	△1,385,282
無形固定資産の取得による支出	△514,072	△1,911,967
投資有価証券の売却による収入	—	65,517
長期前払費用の取得による支出	△1,067,091	△1,544,695
貸付金の回収による収入	13,512	18,315
貸付けによる支出	△1,218,766	△19,641
差入保証金の回収による収入	7,026	7,493
差入保証金の差入による支出	△11,948	△6,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	86,622	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,510,589	—
事業譲受による支出	△1,157,153	—
その他	△547,446	△1,098,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,700,562	△5,955,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,701,700	1,767,930
長期借入れによる収入	14,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,833,332	△3,416,670
自己株式の取得による支出	△1,262,987	△972,662
配当金の支払額	△790,955	△758,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,814,424	△379,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	720,929	△232,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,587,638	△2,295,947
現金及び現金同等物の期首残高	10,440,669	13,028,308
現金及び現金同等物の期末残高	13,028,308	10,732,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、たな卸資産(仕掛品を除く)の評価方法は、従来、主として総平均法又は先入先出法による原価法を採用していましたが、新基幹システムの導入を機に、より適切な評価額の算定、業務の効率化等の観点から評価方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より、主として移動平均法又は先入先出法による原価法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムL S I、自社システムL S Iを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造(外部委託)・販売を主たる業務とする、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438.09	1,341.86
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	55.64	△35.24

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,251,546	△782,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,251,546	△782,810
普通株式の期中平均株式数(株)	22,492,445	22,211,319

(重要な後発事象)

(当社米国子会社役職員に対するインセンティブ報酬としての自己株式の処分(定時株主総会付議案))

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第199条の規定に基づき、当社子会社であるSiTime Corporation(以下「SiTime社」という。)の役職員に対し、リテンションを目的にインセンティブ報酬として第三者割当による自己株式の処分を行うことについて、平成28年6月23日開催予定の第26期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 自己株式の処分要領

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 339,911株(合計)	
(2) 募集株式の払込金額	1株当たり1セント	
(3) 払込金額の総額	3,399ドル11セント(日本円で約37万4千円、1ドル110円で換算)	
(4) 払込期日及び各払込期日における処分株式の数 ※ 払込期日はいずれも日本時間	第1回:平成28年9月15日	45,380株
	第2回:平成28年12月15日	45,380株
	第3回:平成29年3月15日	45,380株
	第4回:平成29年6月15日	45,384株
	第5回:平成29年9月15日	39,588株
	第6回:平成29年12月15日	39,588株
	第7回:平成30年3月15日	39,588株
	第8回:平成30年6月15日	39,623株
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分	
(6) 自己株式の割当対象者	SiTime社の役員及び従業員 35名	
(7) その他	自己株式の交付は、当該交付日において、自己株式の割当対象者となるSiTime社の役職員がSiTime社に在籍していることを条件とすることを予定しております。 本自己株式の処分については、平成28年6月23日開催予定の当社定時株主総会において、有利発行に係る特別決議を経ることを条件といたします。	

2. 特に有利な条件をもって自己株式の処分を引き受ける者の募集を行うことを必要とする理由

当社は、2014年11月18日付にて、米国のSiTime社を当社の完全子会社といたしました。

SiTime社は米国カリフォルニア州のシリコンバレーと呼ばれる地域に所在しております。シリコンバレーにおいては、ストック・オプションを含めた多様なインセンティブ報酬が付与されることが一般化しているという状況に鑑み、当社は、SiTime社の役職員に対して、ストック・オプション類似の株式交付型のインセンティブ報酬を付与することが、SiTime社の役職員における当社グループの業績向上及び企業価値向上への貢献意欲の高揚に資するものと判断いたしました。

具体的には、SiTime社の役職員に対し、平成28年9月15日から平成30年6月15日までの期間において、当社が定める一定の株式数を、1株当たり1セントを対価として自己株式の処分として交付することといたします。

なお、当社の新株予約権をストック・オプションとして交付することは、米国歳入法等の関係諸法令の制約から、リテンションの目的を達成することが困難であると判断されたことから、当社としては株式交付型のインセンティブ報酬を選択しております。

5. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 林 能昌 (現 人材開発統括部長(兼)システム事業部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 佐々木 元 (現 L S I 事業本部 副事業本部長(兼)第2事業部長(兼)第2事業部ビジネス統括部長(兼)第1設計部担当(兼)第2設計部担当(兼)インド支店担当)

(3) 新任監査役候補者

社外監査役 浅田 勝彦 (大阪学院大学 情報学部 (大学院コンピュータサイエンス研究科) 教授 (嘱託教授))

(4) 退任予定監査役

社外監査役 中西 藤和

(5) 異動予定日

平成28年6月23日